

参考資料

## 平成27年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区分	平成27年度	平成26年度	伸び率
予算総額	322,891,013千円	251,169,052千円	28.6%
一般会計構成比	17.7%	14.5%	—

### 【公営競技事業特別会計】

予算総額	26,128,421千円	27,623,833千円	△5.4%
------	--------------	--------------	-------

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 人づくり・教育を高める分野

P 1	一部新規 私学助成 【学事課】	46,744,368
P 6	私立学校耐震化の促進 【学事課】	905,385

### 2 環境を守り育てる分野

P 7	県有施設における地球温暖化対策の推進 【管財課】	712,678
-----	--------------------------	---------

### 3 その他の分野

P 8	新規 個人県民税対策の推進による県税収入の確保 【個人県民税対策課】	10,124
P 9	新規 自動車税対策の強化 【税務課】	5,778
P 10	一部新規 ファシリティマネジメントの推進 【管財課】	54,251
P 11	新規 平成27年国勢調査 【統計課】	2,994,392

# 私 学 助 成

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当  
 内線（高等学校） 2 5 5 8 （幼稚園） 2 5 6 0 （専修） 2 5 6 2

## 1 事業のポイント

### ○私立学校運営費補助

- ・補助総額は前年度比1.2%減  
 （子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園分の減少を除けば、実質増）

### ○私立学校父母負担軽減事業補助

- ・高等学校 … 低所得者世帯への補助を充実し、全国トップレベルの補助を実施
- ・幼稚園 … 家計急変世帯への補助を引き続き実施
- ・**新規** 専修学校 … 低所得者世帯の専門学校生への授業料等負担軽減を実施

### ○**新規** 幼児教育の質向上推進事業

- ・私立幼稚園による合同就職説明会の開催等に対する補助を実施

## 2 事業内容

### （1）私立学校運営費補助（予算額 36,402,010千円）

#### ○ 主な学種の状況

学 種	補 助 総 額	前年比
小学校	541,180千円	0.2%減
中学校	2,415,272千円	1.2%増
高等学校（全日制）	14,551,213千円	2.8%増
幼稚園	18,584,958千円	4.4%減 ※
専修・各種学校	242,344千円	6.4%減

※子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園分の減少を除けば、1.9%増

### （2）私立学校父母負担軽減事業補助（予算額 10,336,778千円）

#### ○ 高等学校は全国トップレベルの父母負担軽減事業補助を実施

国の就学支援制度における所得制限（年収約910万円）の学年進行により生じた財源等を活用し、低所得者世帯への補助を充実

**ア 授業料への補助**

年収約500万円未満までの世帯の授業料の実質無償化を引き続き実施

→ 授業料の県内平均額（37万5千円）の補助を継続

**イ その他納付金（施設費等）への補助**

年収約350万円未満までの世帯に対するその他納付金の実質無償化を実現

→ 補助額を10万円からその他納付金の県内平均額（20万円）に増額

※ 新1、2年生に適用

**ウ 奨学のための給付金**

年収約250万円未満までの世帯の教育費負担を軽減するために給付

→ 第1子の場合の支給額を38,000円から39,800円に増額

※ 新1、2年生に適用

**○ 幼稚園は家計急変世帯の保育料の実質無償化を引き続き実施**

市町村が交付する就園奨励費補助と合わせ、保育料の県内平均額を補助

**○ 新規 専修学校は専門学校生の授業料等の負担軽減を実施**

新設される国の制度を活用し、低所得者世帯の授業料等負担軽減を新たに実施

**(3) 新規 幼児教育の質向上推進事業（予算額 5,580千円）**

**○ 幼児教育の質の維持・向上、幼稚園教諭の人材確保を促進**

県内私立幼稚園による合同就職説明会の開催及び中堅教員研修の実施に対する補助を新たに実施

## 平成27年度 私立学校運営費補助 予算の概要

学 種		平成27年度			平成26年度	前年度比較	備 考
		生徒一人当たりの補助単価 (円)	定員内実員 (人)	補助総額 (千円)	補助総額 (千円)		
小 学 校	一般補助	247,700	2,293	541,180	542,071	-891	定員内実員が減少するため、補助総額を減額
	前年度比較	0	-4				
中 学 校	一般補助	253,931	9,807	2,415,272	2,387,162	+28,110	定員内実員が増加するため、補助総額を増額
	前年度比較	0	+123				
高等 学 校 (全日制課程)	一般補助	285,829	50,357	14,393,503	14,007,904	+385,599	補助対象経費が増加するため、補助総額を増額
	前年度比較	+4,777	+516				
	特別補助			157,710	146,790	+10,920	
	小計			14,551,213	14,154,694	+396,519	
幼 稚 園 (学校法人立)	一般補助	178,830	101,400	18,063,530	18,900,174	-836,644	定員内実員が減少するため、補助総額を減額
	前年度比較	+2,230	-6,027				
	特別補助			474,390	439,570	+34,820	
	小計			18,537,920	19,339,744	-801,824	
幼 稚 園 (非学校法人立)	一般補助	48,960	533	25,458	77,796	-52,338	定員内実員が減少するため、補助総額を減額
	前年度比較	+610	-1,092				
	特別補助			21,580	17,540	+4,040	
	小計			47,038	95,336	-48,298	
特別支援学校	(中学部)	1,404,637	15	21,070	17,474	+3,596	定員内実員が増加するため、補助総額を増額
	前年度比較	+60,487	+2				
	(高等部)	1,416,477	32	45,328	55,575	-10,247	
	前年度比較	+60,997	-9				
専 修 学 校 (高等課程)		76,700	399	30,604	37,023	-6,419	定員内実員が減少するため、補助総額を減額
	前年度比較	+990	-90				
専修・各種学校 (専門課程等)		23,440	9,159	211,740	221,835	-10,095	定員内実員が減少するため、補助総額を減額
	前年度比較	+300	-545				
補 助 金 計 (A)				36,401,365	36,850,914	-449,549	
事 務 費 (B)				645	646	-1	
総 合 計 (A+B)				36,402,010	36,851,560	-449,550	

※ 高等学校の生徒一人当たりの補助単価は、補助対象経費方式のため、補助総額を定員内実員で割って算出

※ 幼稚園の一般補助については、子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園があるため、補助総額は減少

## 平成27年度 私立学校父母負担軽減事業 予算の概要

	学 種	区 分	補助区分	一人当たり 補助単価 (年額:円)	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
					対象者数 (人)	補助額 (千円)	対象者数 (人)	補助額 (千円)	対象者数 (人)	補助額 (千円)
父母負担軽減事業補助	幼稚園	保育料	家計急変世帯	221,000	703	77,682	767	84,754	-64	-7,072
	小・中学校	授業料	家計急変世帯	200,000	50	10,000	50	10,000	0	0
	高等学校 (全日制課程)	授業料	家計急変・生活保護	全 額	43,946	8,194,285	48,387	8,726,428	-4,441	-532,143
				基準A・B・C		375,000				
				基準D		250,000				
				その他		118,800				
	※別紙 参照	その他 納付金 (1、2年 生のみ)	家計急変・生活保護	全 額	(4,810)	721,500	(2,164)	284,020	(+2,646)	+437,480
				基準A・B		200,000				
	高等学校 (通信制課程)	授業料	家計急変・生活保護	基準A・B・C・D	5,024	502,400	4,982	498,200	+42	+4,200
				基準A・B・C	1,688	289,918	1,876	306,973	-188	-17,055
				2・3年生		237,600				
				基準D		200,000				
	特別支援学校	授業料	家計急変・生活保護	基準A・B・C・D	19	5,803	22	6,227	-3	-424
				その他		118,800				
	専修学校 (高等課程)	授業料	家計急変・生活保護	基準A・B・C・D	4	400	4	400	+0	+0
				基準A・B・C	537	91,122	631	95,948	-94	-4,826
				3年生		237,600				
				基準D		200,000				
				3年生		132,000				
	補 助 金 計 (A)				51,971	9,893,110	56,719	10,012,950	-4,748	-119,840
事 務 費 (B)					63,752		52,207		+11,545	
専門学校生の授業料等負担軽減事業 (C)				333	39,799	—	—	皆増	皆増	
父母負担軽減事業補助計(D) = (A) + (B) + (C)				52,304	9,996,661	56,719	10,065,157	-4,415	-68,496	
奨学のための給付金	高等学校 (全日制課程)	学校納 付金以 外	生活保護	52,600	3,645	320,328	1,422	123,310	+2,223	+197,018
			基準A(第1子)	39,800						
			基準A(第2子以降)	138,000						
	高等学校 (通信制課程)	(教科 書・学用 品費等)	生活保護	52,600	265	10,228	114	3,830	+151	+6,398
			基準A	38,100						
	専修学校 (高等課程)	(1、2年 生のみ)	生活保護	52,600	82	7,218	30	2,570	+52	+4,648
			基準A(第1子)	39,800						
			基準A(第2子以降)	138,100						
給 付 金 計 (E)				3,992	337,774	1,566	129,710	+2,426	+208,064	
事 務 費 (F)					2,343		627		+1,716	
奨学のための給付金計(G) = (E) + (F)				3,992	340,117	1,566	130,337	+2,426	+209,780	
総 合 計 (D) + (G)				56,296	10,336,778	58,285	10,195,494	-1,989	+141,284	

(注1) 父母負担軽減事業補助の区分欄「その他」は、1、2年生のみ所得制限あり(年収約910万円未満程度)

(注2) 奨学のための給付金事業の補助区分欄「第2子」は、扶養されている23歳未満の兄弟がいる場合

### 【参 考】

◎ 所得要件(総収入ベース・父母+子供2人の世帯を想定)

基準A → 年収約 250万円 未満程度

基準C → 年収約 500万円 未満程度

基準B → 年収約 350万円 未満程度

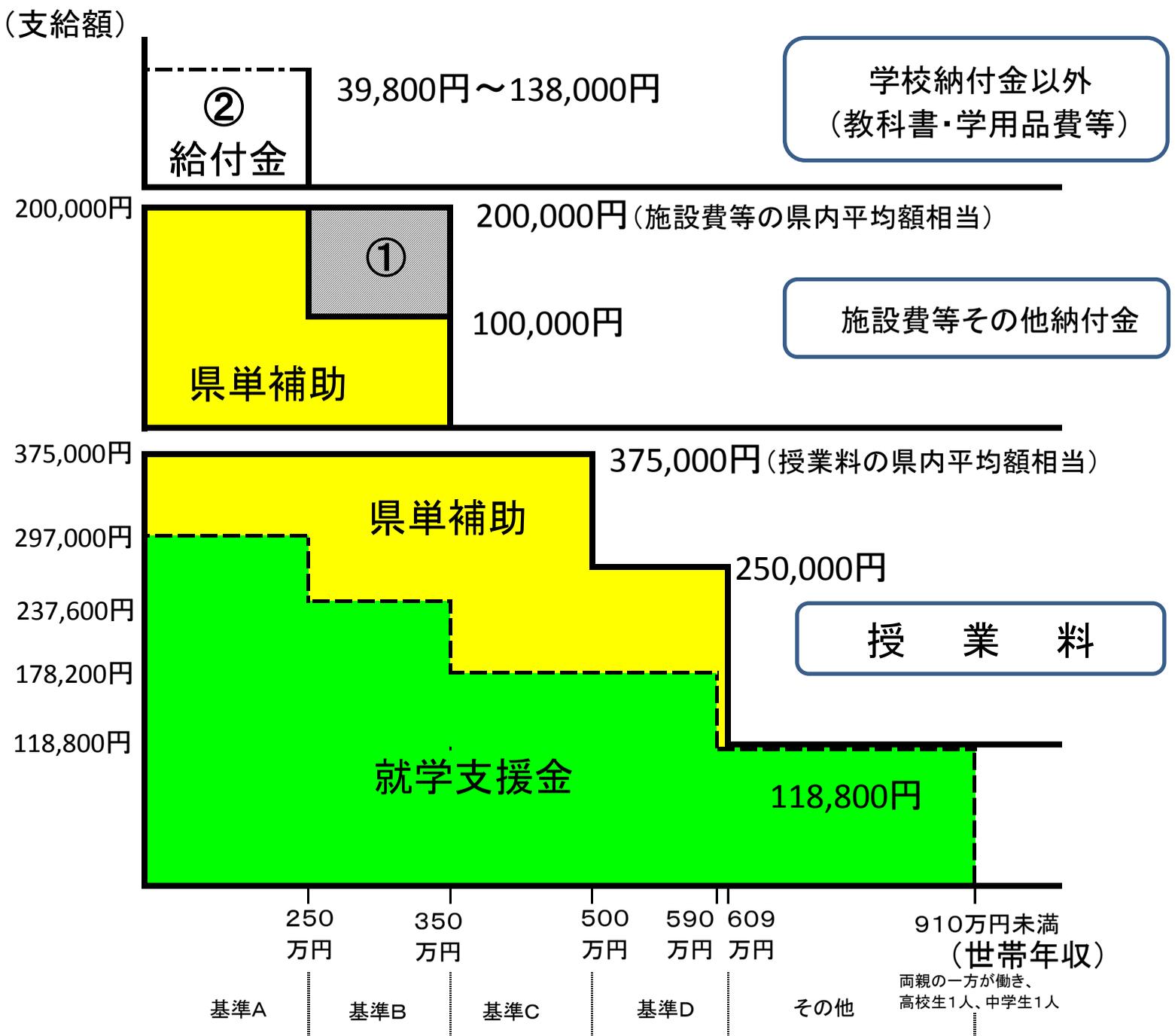
基準D → 年収約 609万円 未満程度

# 平成27年度 全日制高校の父母負担軽減制度について

〈変更点〉 ★ 平成27年度 新1、2年生に適用

就学支援金制度への所得制限導入により生まれた財源等を活用し、補助の拡充を行う。

- ① 施設費等その他納付金への補助額を増額し、実質無償化の対象世帯を拡大する。  
年収250～350万円未満世帯 ②⑥ 100,000円 → ②⑦ 200,000円
- ② 奨学のための給付金を増額する。  
年収250万円未満世帯  
第1子の場合 ②⑥ 38,000円 → ②⑦ 39,800円  
第2子の場合 138,000円 変更なし



# 私立学校耐震化の促進

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当  
内線 (高等学校) 2558 (幼稚園) 2560

## 1 事業のポイント

- 平成27年度末までに私立学校の耐震化率100%を目指す。
  - ・ 私立学校耐震改修事業費補助  
目標が達成できるよう必要な予算額を確保し、前年度比26.4%の増額

## 2 事業内容

私立学校耐震改修事業費補助（予算額 905,385千円）

### (1) 高等学校の耐震化事業

- ・ 改築工事 補助率1/6（国庫補助と合わせた補助率1/2）
- ・ 耐震補強工事 補助率1/6（国庫補助と合わせた補助率2/3又は1/2）
- ・ 補助対象棟数 改築工事2棟 耐震補強工事9棟

### (2) 幼稚園の耐震化事業

- ・ 改築工事 補助率1/3
- ・ 耐震補強工事 補助率1/2又は1/3
- ・ 補助対象棟数 改築工事40棟 耐震補強工事42棟

※ 県補助とは別に国庫補助制度も併せて活用し耐震化を促進

### 【参考】平成26年4月1日現在耐震化率

- ・ 高等学校 84.3%
- ・ 幼稚園 76.0%

# 県有施設における地球温暖化対策の推進

担当 管財課 設備担当  
内線 2596

## 1 事業のポイント

- 県有施設の改修の際、エコオフィス化など省エネルギー改修や再生可能エネルギーを利用した設備を導入し、環境負荷の低減及びコストの縮減を図る。

## 2 事業内容

### (1) 県有施設エコオフィス化改修事業費 (予算額 707,032千円)

#### ア エコオフィス化改修事業

老朽化した設備機器の改修の際、高効率空調、LED照明等を導入する。また、雨水を利用した災害時にも利用可能なトイレの整備を進め、省コスト・省エネ・省CO<sub>2</sub>を推進する。

平成27年度対象施設

工事 行田県土整備事務所、加須農林振興センター、第二庁舎 ほか4施設  
設計 鴻巣保健所、埼玉学園、朝霞地方庁舎 ほか5施設

#### イ とことん省エネ推進事業

県有施設において省エネ効果が高く、普及が見込まれる新技术(デシカント空調)等を導入し、その電力を太陽光発電により賄う先進的な改修を行い、徹底した省エネを図る。

平成27年度対象施設

設計 上尾地方庁舎

### (2) 県有施設再生可能エネルギー導入事業費 (予算額 5,646千円)

再生可能エネルギー(太陽熱給湯設備)を利用し、省コスト・省エネ・省CO<sub>2</sub>を推進する。

平成27年度対象施設

中央児童相談所

# 個人県民税対策の推進による県税収入の確保

担当 個人県民税対策課 企画指導担当  
内線 2646

## 1 事業のポイント

- 差押済不動産の公売を集中的に実施することにより、税収確保と納税率の向上を図る。
- 近隣都県と連携して広域的な広報活動を展開し、個人住民税の給与からの特別徴収徹底の周知を図る。

## 2 事業内容

### (1) 「不動産公売センター」の設置事業（予算額 6,778千円）

概要： 個人県民税収入未済額は、大規模6市で5割を占めていることから、当該大規模市の不動産差押済事案について、県税務職員と市税務職員がチームを編成し滞納整理するとともに、売却可能財産については、集中的に公売を実施する。（年5回程度、平成27年度及び28年度の2か年実施）

効果： 公売による税収確保、市税務職員の滞納整理スキルの向上

### (2) 個人住民税の給与からの特別徴収徹底に係る広域連携事業

（予算額 3,346千円）

概要： 九都県市の給与所得者や特別徴収義務者が利用するJR各路線の電車内広報媒体（トレインチャンネル）等を活用し、九都県市が連携して給与からの特別徴収徹底の周知を図る。

（九都県市：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）

効果： 給与からの特別徴収徹底による現年課税分の税収確保と翌年度に繰り越す滞納額の圧縮

# 自動車税対策の強化

担当 税務課 納税・管理担当  
内線 2654

## 1 事業のポイント

- 個人県民税の均等割・所得割を除く納税率全国順位は平成25年度決算で28位であるが、税目別で法人二税に次いでシェアが高い自動車税が35位と低迷している。  
自動車税対策を強化することで税収確保を図り、県が直接徴収している税目の納税率全国順位を上昇させる。
- ・ クレジット収納の利用促進により、納期内納税率の向上を図る。
  - ・ 給与差押え、自動車差押えを強化する。
  - ・ 遠隔地滞納者に対する現地確認業務等を民間業者に委託する。

## 2 事業内容

### (1) 自動車税のクレジットカードによる納税の広報（予算額 2,936千円）

概要： パソコンなどからインターネットのホームページにアクセスし、クレジットカードを利用して納税する仕組みを広報する。

計画： 平成27年度5月上旬～中旬

- ・ トレインチャンネルによる広報（埼京線）
- ・ 中づり広告（宇都宮線・高崎線）
- ・ ラジオスポットCM（エフエムナックファイブ）

### (2) 徴収強化事業（予算額 1,330千円）

概要： 催告に応じない滞納者のうち給与所得者に対しては、給与の差押えを徹底して行う。債権が発見できない滞納者に対しては、自動車の差押えを強化する。

計画： 給与差押え1,500件、自動車差押え1,600件

### (3) 遠隔地滞納者対策事業（予算額 1,512千円）

概要： 遠隔地滞納者の現地確認業務や、連絡依頼文書のポストインを民間業者に委託する。

計画： 200件

## ファシリティマネジメントの推進

担当 管財課 ファシリティマネジメント担当  
内線 2603

### 1 事業のポイント

- 県有施設を効率的に維持管理し有効に利活用していくため、中長期的な視点から県有施設のあり方を検討する。
- 施設の機能劣化が深刻化する前に予防的な修繕（予防保全）に取り組む。

### 2 事業内容

#### (1) ファシリティマネジメント推進事業費（予算額 16,191千円）

庁舎等の施設アセスメント（施設評価）を実施し、施設ごとの今後の利活用方針を明らかにするとともに、庁舎等の維持管理にかかる具体的な取組を定めた計画（資産類型別計画）を策定する。

また、施設ごとの長期保全計画を順次作成し、施設の計画的な維持管理を図る。

※平成27年度は、本庁舎、地方・合同庁舎の長期保全計画を作成

#### (2) 予防保全の実施（予算額 38,060千円）

施設の機能劣化が深刻化する前に予防的な修繕（予防保全）を実施し、施設の長寿命化とコスト削減を図る。

平成27年度は、モデルケースとして、屋上防水工事（4施設）を実施する。

## 平成 2 7 年国勢調査

担当 統計課 人口統計担当  
内線 2 3 1 5

### 1 事業のポイント

- 国内の人口・世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、平成27年国勢調査を実施する。
- 今回の調査から、インターネットによる回答が可能となる。

### 2 事業内容

#### (1) 本調査（予算額 2, 9 1 2, 6 6 7 千円）

- ・調査期日 平成27年10月1日（木）
- ・調査対象 調査期日現在、県内に常住する全ての人（外国人を含む。）及び世帯
- ・調査事項 出生年月、就業状態、5年前の住居の所在地など17項目
- ・調査の流れ 国－県－市町村－指導員－調査員－世帯

\*平成27年国勢調査では、初めてオンライン調査が導入され、パソコン及びスマートフォンでの回答が可能となる。

#### (2) 調査環境整備（予算額 7 7, 2 9 2 千円）

本調査を適正かつ円滑に実施するため、広報活動、関係団体への協力依頼、安全対策などの環境整備を行う。

#### (3) 事後調査（予算額 4, 4 3 3 千円）

本調査の調査状況を把握するため、国が指定した調査区において事後調査を実施する。